

1回目の意見表明

藤森 弘

私は、議員定数も議員報酬も、現状維持が望ましいと考えています。

多様な民意を反映させるには議員数はできるだけ多い方が良く、また、なり手不足を解消して市議選への立候補者を増やすためには議員報酬はなるべく高い方が良いですよね。

その一方で、市民の税負担を軽減するには、行政コストを下げなければなりません。人件費の抑制による行政コストの低減という意味では、議員定数はなるべく少なくして、議員報酬も安い方が良いことになります。

一見すると相反する今回の議論ですが、良識的な判断基準である落としどころはどこにあるかという、私は一般会計における「議会費の割合」にあると考えています。

議員定数や議員報酬を適正に算出する基礎は、各自治体の人口規模ではなく、各自治体の財政規模にある、ということです。

全国の自治体における「議会費の割合」の適正規模について、さまざまな有識者の論文や ChatGPT などの AI 情報ソフトを使って様々な角度から検証したところ、一般会計予算の1%が下限で、3%が上限であるということが分かりました。

岡谷市の令和6年度の議会費は、予算の段階で1億9099万円でした。一般会計の総予算が約224億円ですから、議会費の割合は0.85%になります。何と適正水準の下限である1%を大きく割り込んでいるのですね。

適正水準である議会費比率1パーセントの下限を割り込んでいる現状においては、現在の議員定数や報酬額は極めて健全であり、これ以上議員定数を減らしたり、報酬額を減らしたりして行政コストを削減しなければならない状況ではまったくありません。

議会制民主主義における「議会費」は、行政機関をチェックすること、民意を反映させること、庶民の暮らしを守ること、・・・などに必要な経費であり、運営コストですから、減らし過ぎは「改革」どころから「改悪」にさえなります。

以上の理由から、私は議員定数や議員報酬は現状維持が妥当であり、変えなければならない理由はまったくないと考えています。

2回目以降の参考資料と論点

① 報酬額の増額修正は可能(市長判断と諮問機関の判断によるが…)

一般会計の総予算が約224億円ですから、1%は2億2000万円強、0.1%は2200万円強ということになります。

適正規模を1%だという前提に立てば、0.1%、金額にして2200万円強の増額余地があることにさえなります。2200万円÷18人＝約120万円の増額は可能な状況にあります。

議員報酬は現在、月額353,000円です。期末手当を含めた年収は5,916,280円(353,000円を基準として16.76カ月分に相当)概算で600万円弱です。

2000万円÷18人＝111万円。111÷16.76カ月＝66000円。月額基本給ベースで66,000万円ほど上げることが可能。353000+66000＝419,000円

②「選挙費用の公営化」の効果を見極めるべき

今回、非常に重要な議会運営制度の大改革として、なり手不足解消対策として「選挙費用の公営化」がすでに決まっています。選挙ポスターや選挙チラシ、選挙カーの選挙費用を公費で肩代わりしますよという内容です。

これから条例化される話なので現時点では正式決定ではありませんが、岡谷市政として大変革です。選挙公営費というのは「隠れた第2議会費」とも言えます。ですから、今回、議員定数や報酬の増加ではないものの、岡谷市は議会制民主主義を守るために多額な公費つぎ込む決断をしたわけですね。これは一定の評価に値します。

その効果を次回選挙では見届けるべきで、それでもなお定数割れするとなれば議員定数削減を考えなければなりませんが、どうなるか誰にもわからない訳ですから、その後に再検討しても全然遅くないと私は考えている次第です。

③「定数削減」は「なり手不足」を解消する解決策にはなり得ない

議員のなり手不足は、候補者として立候補する人が少ない現状をどのように打開するかという問題です。

具体的には、報酬が低く職業としての魅力が乏しい、選挙をしなければならずハードルが高い、選挙費用が高く割に合わない、プライバシー侵害されて嫌な思いをする、そもそも政治に対して無関心……。

これらの問題をどう解決するかという議論です。

皆さんに根本的に考えてもらいたいのは、議員定数を減らすことで、これらの問題が解決するのか、ということです。

議員定数削減の目的は、議席数を減らすことで行政コストを削減したり、売名行為目的での「無駄な議席」を排除して適正化しようとすることですよね。

議員のなり手不足は立候補する人が少ないという「供給側」の問題であるのに対して、議員定数削減は議席数を減らすことで「需要側」を縮小する政策ですから、この二つはまったく別の問題なのです。

つまり、「定数削減」は「なり手不足」を解消する解決策にはなり得ない、ということです。

この二つは別の問題なので、なり手不足解消のために定数を減らすというのは論理的に矛盾しているわけです。

解決策としては直接結びつきません。

ですから、私は定数の削減には同意できません。問題のすり替えであって無意味だからです。

それどころか、結果的に議員定数を削減することは、なり手不足をさらに深刻化させる可能性が極めて高く、市政をますます停滞させることが考えられます。

議員定数削減は競争を激化させる

議員定数を減らせば、当選の競争率が高くなります。これにより、「選挙に出ても勝てる見込みが薄い」と考える人が多くなります。なり手不足が解消するどころかますます悪化する可能性があります。

特に、小規模な自治体では、そもそも立候補者が少ない状況において定数削減が行われると、一人一人の議員の負担が増して、ますます敷居が高くなります。

市民の声を反映するための議席が減る矛盾

議員の役割は、市民の多様な声を代弁することです。定数削減は、多様な声を反映する能力を削ぐことになります。

議席が減れば、少数意見や特定の地域の声が届きにくくなり、反対に特定の政党や圧力団体の力が増して、庶民感覚からかけ離れた市政運営に陥る恐れが高く、市民の政治離れをますます加速させかねません。

そうすると、地域の課題に取り組む人々の意欲がさらに低下し、なり手不足が解消するどころか、ますます悪化するリスクが高いと言えます。

本来議論すべきは「議員として働きやすい環境」の整備

なり手不足の根本的な解消には、以下のような施策が求められるべきです。

- ・ 議員報酬の見直し(特に地方議員の待遇改善)。
- ・ 議会運営の効率化(例えば、オンライン化や休日夜間議会の開催など柔軟な勤務形態の導入)。
- ・ 若年層や女性の政治参画を促す教育や支援。
- ・ 選挙活動へのハードルを下げる仕組み作り。

これらのアプローチがなされずに議員定数削減が行われれば、「なり手不足解消」という目的と矛盾する結果を生む可能性が高いでしょう。

議員定数削減が「なり手不足解消」に繋がるかのように議論されるのは、表面上の議論の混同や、別の目的(コスト削減など)が隠れた理由である可能性があります。なり手不足を本気で解消したいのであれば、議員の魅力を高める方策に焦点を当てるべきです。

④ 人口減少論に対する異議申し立て

今後、人口が減っていくのだから定数を減らすべきだとの意見もあるが、市民総参加で知恵を出し合い、民間活力を行政に反映させて雇用を増やし、居住施設を充実させて移住定住を促す施策を強力に打ち出す先頭に議会が立つべき時ではないでしょうか。ですから、予算やコストが許すなら、議員数は多いに越したことはないです

人減らしは地域を活性化させますか？地域づくりは人づくりであり、庶民の庶民による庶民のための政治を掲げる私としては、議員を減らすのは地域活性化に逆行しており、本末転倒だとさえ感じています。

定数を減らすことで、特定の政党や団体の圧力が強くなり、地域の庶民感覚から遠ざかってしまい、「いびつな議会」に成り下がってしまう恐れが多分にあります。現状において定数削減は「改革」ではなく「改悪」でしかないと感じます。

番外編

※問題なのは議員の質ではなく、市民の＜民度の低さ＞です。居住実態がないらしい。兄弟仲が悪いらしい。夫婦仲が悪く妻に逃げられたらしい。議員であることを悪用して生徒集めをしているらしい。・・・議員定数に満たなくて困っていると聞いて義侠心からさまざまな代償を払って議員を引き受けたのに、議会活動が始まったら「あいつは投票で選ばれていない奴だから」と揶揄される・・・なんでそうなるの?????